10．セグメント情報　（単位：円）

	事業費		法人共通	合計
	青少年教育事業	基金事業		
Ⅰ事業費用				
１人件費	2,433,713,922	156,093,363	2,295,372,982	4,885,180,267
２業務費				
外部委託費	630,516,168	495,983,690	—	1,126,499,858
保守・修繕費	799,884,146	5,413,056	—	805,297,202
水道光熱費	692,723,524	1,378,000	—	694,101,524
子どもゆめ基金助成費	—	1,427,798,305	—	1,427,798,305
その他業務経費	1,316,210,346	157,909,250	—	1,474,119,596
３一般管理費	—	—	1,534,830,695	1,534,830,695
４財務費用	—	—	12,195,310	12,195,310
計	5,873,048,106	2,244,575,664	3,842,398,987	11,960,022,757
Ⅱ事業収益				
１運営費交付金収益	4,190,001,869	2,087,111,664	3,794,615,805	10,071,729,338
２事業収入	1,200,695,186	—	—	1,200,695,186
３受取利息	—	—	4,653	4,653
４基金運用益	—	157,464,000	—	157,464,000
５寄付金収益	10,727,982	—	—	10,727,982
６受託収入	112,782,897	—	—	112,782,897
７施設費収益	297,728,688	—	—	297,728,688
８資産見返負債戻入	61,111,484	—	26,487,320	87,598,804
９雑益	—	—	21,345,456	21,345,456
計	5,873,048,106	2,244,575,664	3,842,453,234	11,960,077,004
Ⅲ事業損益	—	—	54,247	54,247
Ⅳ総資産				
１有形固定資産	98,642,134,825	—	483,927,323	99,126,062,148
２無形固定資産	18,512,718	—	19,469,816	37,982,534
３その他の資産	61,296,177	10,336,389,283	2,524,861,866	12,922,547,326
計	98,721,943,720	10,336,389,283	3,028,259,005	112,086,592,008

㈱１．区分の方法

区分は、青少年教育事業（企画及び研修支援事業、連絡・協力の促進）と基金事業（助成金の交付及び普及・啓発事業）に区分し、その他共通的な事項を法人共通として区分しております。

２．各事業の内訳

事業区分	
青少年教育事業	青少年教育関係者等の研修に対する指導及び助言を行うとともに、先導的かつ専門的な事業を企画・立案し、青少年教育の振興及び健全な青少年の育成を図るために必要な事業
基金事業	青少年教育に関する団体に対して、当該団体が行う活動に対して行う助成金の交付並びに附帯事業を行うために必要な事業（機構に関する省令第15条により区分経理）

３．一般管理費の「法人共通」(1,534,830,695円）は各セグメントに配賦しなかった費用であり、その主な内容は外部委託費、賃借料、保守・修繕費でありそれぞれ393,251,037円、198,139,251円、366,447,018円であります。

４．損益外減価償却相当額3,298,493,079円は、全額青少年教育事業であります。

５．引当外退職給付増加見積額は、青少年教育事業△141,827,468円、基金事業△36,210,882円、法人共通76,858,607円となっております。

６．引当外賞与見積額は、青少年教育事業△21,632,385円、基金事業△2,392,615円、法人共通△7,760,301円となっております。

７．有形固定資産、無形固定資産の「法人共通」合計（503,397,139円）は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は電子計算機、ソフトウェアでありそれぞれ392,508,540円、19,233,816円であります。

８．目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、青少年教育事業において102,880円発生しております。

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上は、退職一時金及び基金事業に係るものについては業務達成基準、その他については期間進行基準により行っております。

２．基金運用益の計上基準

基金運用益は、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、業務のための支出額を限度として収益化しております。基金運用利益金負債勘定は、子どもゆめ基金の資金運用先である有価証券に係る有価証券利息のうち、収益化未済の金額が記載されております。

３．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２年～64年
構築物	２年～55年
機械及び装置	２年～16年
船舶	２年～13年
車両運搬具	２年～７年
工具器具備品	２年～16年